

第4章

重点プロジェクトの取組実績

4 重点プロジェクトの取組実績

重点プロジェクト (1) 農業で夢をかなえるプロジェクト

【ねらい】

◇「日本一就農しやすい長野県」の実現に向けて、農業後継者や農業以外からの新規参入者が円滑に就農できるよう、就農に関する新たな情報発信システムを構築するとともに、地域が主体となった誘致の取組を強化し、就農相談から体験・研修・就農までのステップアップ方式による就農支援体制の充実を図ります。

目標指標	H22 基準年	H25 実績	H29 目標年
40歳未満の新規就農者数（単年度）	190人	245人	250人

<施策の取組状況>

① 相談から就農までのステップアップ方式の支援の充実・強化

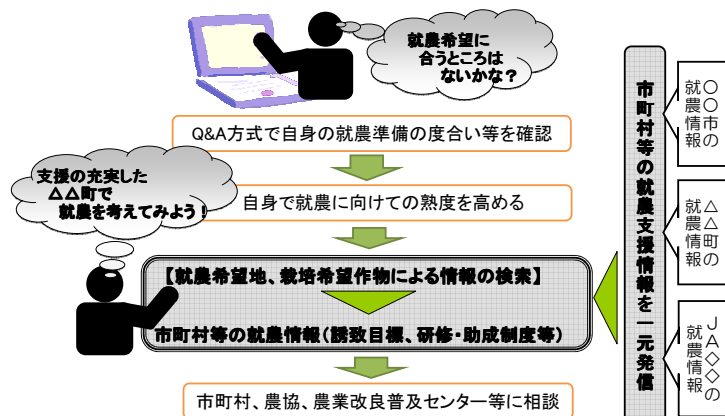
○ 新たな就農支援情報発信システムの構築

- 県内外の就農希望者に地域の就農支援情報をわかりやすく情報発信する、Webサイト「デジタル農活信州」を平成25年12月5日に開設しました。
- 当サイトは市町村等の農業の概要、新規就農者の誘致目標・研修制度などの就農支援の情報等について一元的に発信するとともに、検索により、就農希望者自らめざす農業に合った地域（市町村等）の情報が得られる機能を備えています。また、就農希望者が、農業を始めるための心構えや事前知っておく必要がある情報や知識、体験などをQ&A方式で提示し、就農に向けた準備の度合いを確認できるとともに、必要な部分についてアドバイスを行う機能も備えています。
- システム構築にあたっては、市町村等から使いやすい操作、掲載してほしい機能等の意見を反映させました。
- 25年度末時点で、登録市町村等数は23市町村、2JAとなっておりますが、引続き登録に向けた市町村等への働きかけを行うとともに、農業改良普及センター等に設置した就農コーディネーターと連携した就農支援を進めていきます。



【デジタル農活信州】

<http://www.noukatsu-nagano.net/>



○ 県と市町村、JA等が連携した就農支援の仕組みの充実

- 県下10地区に設置した「地域就農プロジェクト推進協議会」が農業改良普及センター、市町村、JA等関係機関・団体と連携し、就農希望者の円滑な就農に向けた活動を行いました。
- 活動内容は、就農計画の作成支援、経営力向上や技術習得のための講座・セミナーの開催、農地・施設・住宅・資金の確保支援などと併せて、里親農家や大規模農家と連携した新規就農者等に対する受入体制づくりを支援しました。
- 新規就農・経営継承総合支援事業（青年就農給付金）で440人（準備型115人、経営開始型325人）の新規就農者等に給付金を給付しました。

○ 地域の研修体制の充実

- 農業大学校研修部では、農業経験のない方を対象に「アグリターン研修」や「新規就農里親研修前基礎研修」を実施し、農作業の体験や農業の基礎的知識の習得を支援しました。（受講者数 129人）
- また、新規参入者が実践的な就農研修を行うことができるように、市町村・JA等と連携して、新規就農里親研修を実施しました（H25新規研修開始 40人）。
- 担い手の経営安定と能力向上を図るため、農業改良普及センター・農業大学校において様々な研修会、セミナー、シンポジウムなどを開催し、経営に役立つ新技術・新品種・加工技術、流通販売などの情報発信を行い、新規就農者等の経営安定や経営の多角化を支援しました。



【アグリターン農業研修体験コースの実施】
（1ターン就農者のほ場見学）

＜今後の展開方向＞

- 県内外での相談会を開催するとともに、「デジタル農活信州」を活用した情報発信等を積極的に行います。
- 県下10広域の「就農促進プロジェクト協議会」の活動を通じて、新規就農者の育成に取り組む市町村、JA等の情報共有や研修カリキュラムの策定、地域主催のセミナーや就農相談会の開催などを支援し、地域の受入体制の充実を図ります。
- 県・県農業大学校・普及センターに設置した就農コーディネーターが連携し、新規就農里親支援事業を円滑かつ効果的に実施していきます。
- 「青年就農給付金事業」を活用し、新規就農者の確保・育成、定着を図ります。

TOPIX

首都圏から就農希望者を呼び込む「長野県就農相談フェア」開催

県内で就農する方の約7割は関東圏に住む人であることから、首都圏にお住まいで長野県での就農を考えられている方を対象とした就農相談フェアを平成25年12月7日に東京都で開催しました。

長野県農業の紹介や就農までの支援の説明、県内で執した先輩農業者の事例を紹介し、その後、誘致に積極的な市町村等にも参加していただき相談会を実施しました。

46名の方の参加がありました。



【市町村が参加した相談会】